

目 次

酒田市水道事業会計予算 -----	1
酒田市下水道事業会計予算 -----	41

令和4年度

酒田市水道事業会計予算書
酒田市下水道事業会計予算書

酒田市水道事業会計予算

議第25号

令和4年度酒田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度酒田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	42,300 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	11,630,700 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	31,865 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水設備改良事業	695,544 千円
簡易水道施設改良事業	1,958 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,713,737 千円
第1項 営業収益	2,573,354 千円
第2項 営業外収益	140,383 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,574,985 千円
第1項 営業費用	2,448,807 千円
第2項 営業外費用	122,685 千円
第3項 特別損失	493 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,165,562千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,684千円、当年度分損益勘定留保資金919,773千円、建設改良積立金184,105千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	資本的収入	48,707 千円
第 1 項	補助金	98 千円
第 2 項	出資金	8,581 千円
第 3 項	負担金	40,028 千円
支		出
第 1 款	資本的支出	1,214,269 千円
第 1 項	建設改良費	703,947 千円
第 2 項	企業債償還金	507,421 千円
第 3 項	国庫補助金返還金	2,901 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 7 条に定める経費以外の同一款内の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	240,786 千円
(2) 交際費	110 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 飛鳥簡易水道事業運営費補助金	21,882 千円
(2) 高料金対策資本費補助金	10,675 千円
(3) 上水道統合水道補助金	309 千円
(4) 柏谷沢小規模水道運営費補助金	10,309 千円
(5) 八幡簡易水道事業運営費補助金	48,448 千円
(6) 地方公営企業職員に係る児童手当補助金	2,619 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、50,000千円と定める。

令和 4 年 2 月 2 2 日 提出

山形県酒田市長 丸山 至

予算に関する説明書

令和4年度酒田市水道
収益的収入
収

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		2 加入金
		3 他会計補助金
		4 長期前受金戻入
		5 雑収益

支

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費
		3 受託工事費
		4 総係費
		5 減価償却費
		6 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 雑支出
		3 消費税及び地方消費税
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位：千円)

予定額	備考
2,713,737	
2,573,354	
2,522,443	水道料金
3,079	受託配・給水管工事等収益及び手数料
47,832	督促手数料、開閉栓手数料、消火栓維持管理負担金等
140,383	
118	預金利息
19,404	加入金
94,144	一般会計からの補助金
21,001	過年度に受け入れた長期前受金の収益化額
5,716	

出

(単位：千円)

予定額	備考
2,574,985	
2,448,807	
848,835	原水の取入れ並びに浄水処理及び送水に要する費用、受水費
401,028	配水設備及び給水装置の量水器その他の維持等に要する費用
681	受託配・給水管工事等に要する費用
249,249	事業活動の全般に関連する費用
920,774	固定資産の減価償却費
28,240	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
122,685	
54,581	企業債利息
3,039	貯蔵品の購入に係る消費税及び地方消費税額等
65,065	消費税及び地方消費税納付額
493	
493	過年度損益の修正損
3,000	
3,000	

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 資 本 的 収 入	1 補 助 金	1 他 会 計 補 助 金
		2 出 資 金
	3 負 担 金	1 出 資 金
		1 負 担 金

支

款	項	目
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 配 水 設 備 改 良 費
		2 簡 易 水 道 施 設 改 良 費
		3 営 業 設 備 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金
		3 国 庫 補 助 金 返 還 金
	1 国 庫 補 助 金 返 還 金	

及 び 支 出
入

(単位：千円)

予 定 額	備 考
48,707	
98	
98	一般会計からの補助金
8,581	
8,581	企業債の元金償還金等に対する一般会計出資金
40,028	
40,028	建設改良費等の財源に充てるための負担金

出

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,214,269	
703,947	
695,544	管網整備工事費等
1,958	簡易水道施設整備調査費
6,445	
507,421	
507,421	企業債の元金償還金
2,901	
2,901	国庫補助金の消費税相当額の返還金

令和4年度 酒田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	97,068
減価償却費	920,774
固定資産除却費	20,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	249
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,325
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 231,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,031
長期前受金戻入額	△ 21,001
受取利息及び受取配当金	△ 118
支払利息	54,581
未収金の増減額 (△は増加)	2,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,646
小計	831,703
利息及び配当金の受取額	118
利息の支払額	△ 54,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	777,240
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 642,263
国庫補助金の返還	△ 2,901
一般会計からの補助金による収入	98
一般会計からの工事負担金による収入	40,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 605,038
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 507,421
一般会計からの出資による収入	8,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,840
資金増加額 (又は減少額)	△ 326,638
資金期首残高	5,093,343
資金期末残高	4,766,705

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(1) 28	1,392	119,845	81,938	203,175	37,611	240,786
前年度	1	(1) 29	1,386	123,622	84,229	209,237	38,133	247,370
比較	0	(0) △ 1	6	△ 3,777	△ 2,291	△ 6,062	△ 522	△ 6,584

※ () 内は、1週間の勤務時間が38時間45分未満の職 (再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員) について外書きしたものを。

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	特勤手当	時間外勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	797	4,050	1,392	1,255			6,984
前年度	797	4,152	1,116	1,187			6,901
比較	0	△ 102	276	68			83

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	23	27,936	19,524		2,815	17,162	81,938
前年度	23	29,877	20,183		2,420	17,573	84,229
比較	0	△ 1,941	△ 659		395	△ 411	△ 2,291

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(0) 28		119,845	81,656	201,501	37,311	238,812
前年度	1	(0) 29		123,622	83,948	207,570	37,834	245,404
比較	0	(0) △ 1		△ 3,777	△ 2,292	△ 6,069	△ 523	△ 6,592

※（）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(1)	1,392		282	1,674	300	1,974
前年度		(1)	1,386		281	1,667	299	1,966
比較		(0)	6		1	7	1	8

※（）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものを。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	特勤 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本年度		797	4,050	1,392	1,255		
前年度		797	4,152	1,116	1,187			6,901
比較		0	△ 102	276	68			83

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	特勤 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本年度							
前年度								
比較								

手当の内訳	区分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度		23	27,654	19,524		2,815	17,162
前年度		23	29,596	20,183		2,420	17,573	83,948
比較		0	△ 1,942	△ 659		395	△ 411	△ 2,292

手当の内訳	区分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度			282				
前年度			281					281
比較			1					1

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,777	昇給に伴う増加分	1,369		
		その他の増減分	△ 5,146	異動等による調整	
手 当	△ 2,291	制度改正に伴う増減分	△ 1,050	期末手当	
		その他の増減分	△ 1,241	異動等による調整	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,325
	平均給与月額 (円)	356,724
	平均年齢 (歳)	42.11
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,786
	平均給与月額 (円)	363,773
	平均年齢 (歳)	42.10

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (行政職) (円)
高校卒	152,300	152,300
大学卒	185,100	185,100

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 4 年 1月1日現在	1級	3	10.7
	2級	2	7.1
	3級	9	32.2
	4級	11	39.3
	5級	2	7.1
	6級		
	7級	1	3.6
計	28	100.0	

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 3 年 1月1日現在	1級	3	10.3
	2級	2	6.9
	3級	9	31.0
	4級	12	41.4
	5級	2	6.9
	6級		
	7級	1	3.5
計	29	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 技 師	主 技 師	係 長 調整主任	主 査 係長 調整主任	課 長 補佐	課 長 幹	部 長 調整監

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	25
8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		89.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	24
8 号 給 (人)	1		
比 率 (B) / (A) (%)		96.4	

※前年度は令和4年1月1日の昇給実績。

令和4年度酒田市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和5年3月31日）

（単位：千円）

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.125	2.125	4.250		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.175	2.175	4.350		
一般会計の 制 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.125	2.125	4.250		

※（ ）内は、再任用職員の支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	244,678	
	ロ 建 物	2,112,576	
	ハ 構 築 物	36,993,652	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,193,896	
	ホ 車 両 運 搬 具	14,081	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	90,199	
	ト 建 設 仮 勘 定	7,921	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 26,777,030	
	有 形 固 定 資 産 合 計		18,879,973
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	64	
	ロ 電 話 加 入 権	144	
	ハ その他無形固定資産	836	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,044
	固 定 資 産 合 計		18,881,017
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金		4,766,705
	(2) 未 収 金		
	イ 営 業 未 収 金	281,882	281,882
	(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△ 1,545
	(4) 貯 蔵 品		13,504
	(5) 前 払 費 用		764
	流 動 資 産 合 計		5,061,310
	資 産 合 計		23,942,327

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,789,070	1,789,070
	(2) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	375,296	
	ロ 修 繕 引 当 金	1,132,983	1,508,279
	固 定 負 債 合 計		3,297,349

4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	436,005	436,005	
	(2) 未払金		262,079	
	(3) 未払費用		327	
	(4) 前受金		158	
	(5) 引当金			
	イ 退職給付引当金	29,998		
	ロ 賞与引当金	18,864	48,862	
	(6) その他流動負債		6,079	
	流動負債合計			753,510
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		865,335	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額		△ 176,507	
	繰延収益合計			688,828
	負債合計			4,739,687
資 本 の 部				
6	資本金			
	(1) 自己資本金	15,926,160		
	資本金合計			15,926,160
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	183		
	ロ 受贈財産評価額	724		
	資本剰余金合計			907
	(2) 利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	2,804,525		
	ロ 当年度未処分利益 剰余金	168,099		
	ハ その他未処分利益 剰余金変動額	302,949		
	利益剰余金合計		3,275,573	
	剰余金合計			3,276,480
	資本合計			19,202,640
	負債資本合計			23,942,327

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産（貯蔵品）は移動平均法による原価法による。
 - 2 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 資産取得の翌年度から定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	3～50年	構築物	2～78年
機械及び装置	2～20年	車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～20年		
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 資産取得の翌年度から定額法による。
 - ・主な耐用年数 その他無形固定資産のうちソフトウェア 5年
 - 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
 - 4 消費税等の会計処理基準
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。
- II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・資金残高は貸借対照表の現金・預金に等しい。
 - ・キャッシュ・フロー計算書は間接法により算出している。
- III 予定貸借対照表に関する注記
- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,634千円である。

令和3年度酒田市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,311,630		
	(2) 受託工事収益	3,343		
	(3) その他の営業収益	47,297	2,362,270	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	731,234		
	(2) 配水及び給水費	448,099		
	(3) 受託工事費	1,696		
	(4) 総係費	249,795		
	(5) 減価償却費	916,955		
	(6) 資産減耗費	23,490	2,371,269	
	営業損失			8,999
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	270		
	(2) 加入金	18,365		
	(3) 他会計補助金	120,937		
	(4) 長期前受金戻入	20,432		
	(5) 雑収益	4,629	164,633	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,929		
	(2) 雑支出	12,368	80,297	84,336
	経常利益			75,337
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,931	1,931	
6	予備費			
	(1) 予備費	2,728	2,728	△ 4,659
	当年度純利益			70,678
	前年度繰越利益剰余金			353
	その他未処分利益剰余金変動額			118,844
	当年度未処分利益剰余金			189,875

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
酒田地区上水道事業	水道法の適用を受ける旧酒田市水道事業区域において、水道水を供給する業務
飛島簡易水道事業	水道法の適用を受ける飛島簡易水道事業区域において、水道水を供給する業務
八幡簡易水道事業	水道法の適用を受ける八幡簡易水道事業区域において、水道水を供給する業務
松山地区上水道事業	水道法の適用を受ける旧松山町水道事業区域において、水道水を供給する業務
柏谷沢小規模水道事業	山形県小規模水道条例の適用を受ける柏谷沢小規模水道事業区域において、水道水を供給する業務
平田地区上水道事業	水道法の適用を受ける旧平田町水道事業区域及び旧小林簡易水道区域において、水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	酒田地区		八幡地区		松山地区		平田地区	合計
	上水道	飛島簡易水道	八幡簡易水道	上水道	柏谷沢小規模水道	上水道		
営業収益	2,098,047	3,584	16,066	89,400	757	135,378	2,343,232	
営業費用	1,947,985	40,507	69,405	111,994	8,564	134,921	2,313,376	
営業損益	150,062	△ 36,923	△ 53,339	△ 22,594	△ 7,807	457	29,856	
経常損益	152,349	△ 17,154	△ 15,521	△ 19,590	1,571	△ 1,366	100,289	
セグメント資産	20,765,282	188,758	829,454	1,061,241	28,728	1,068,864	23,942,327	
セグメント負債	3,543,153	49,930	524,274	399,668	483	222,179	4,739,687	
その他の項目								
他会計負担金	36,427	0	46	788	46	1,474	38,781	
他会計補助金	2,521	21,882	48,448	10,984	10,309	0	94,144	
減価償却費	776,194	10,296	47,404	44,571	1,367	40,942	920,774	
支払利息	36,835	523	6,436	7,289	0	3,498	54,581	
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失	430	1	6	10	1	45	493	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545,982	1,780	5,423	11,758	0	77,320	642,263	

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
また、所有権移転リース取引に該当する契約はない。

VI その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

年度末退職者に対する退職給付金支給のために、12,837千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のために、19,895千円を取り崩す。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

修繕費用の支出のために、特別修繕引当金231,070千円を取り崩す。

令和3年度酒田市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	244,678
	ロ 建 物	2,112,576
	ハ 構 築 物	36,559,124
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,192,846
	ホ 車 両 運 搬 具	14,081
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	85,294
	ト 建 設 仮 勘 定	6,141
	減 価 償 却 累 計 額	△ 26,037,664
	有 形 固 定 資 産 合 計	19,177,076
	(2) 無 形 固 定 資 産	
	イ 地 上 権	64
	ロ 電 話 加 入 権	144
	ハ その他無形固定資産	2,244
	無 形 固 定 資 産 合 計	2,452
	固 定 資 産 合 計	19,179,528
2	流 動 資 産	
	(1) 現 金 ・ 預 金	5,093,343
	(2) 未 収 金	
	イ 営 業 未 収 金	284,354
	(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,296
	(4) 貯 蔵 品	13,604
	(5) 前 払 費 用	764
	流 動 資 産 合 計	5,390,769
	資 産 合 計	24,570,297
負 債 の 部		
3	固 定 負 債	
	(1) 企 業 債	
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,225,079
	(2) 引 当 金	
	イ 退 職 給 付 引 当 金	388,132
	ロ 修 繕 引 当 金	1,132,983
	固 定 負 債 合 計	3,746,194

4	流 動 負 債	
	(1) 企 業 債	
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	507,417
	(2) 未 払 金	276,725
	(3) 未 払 費 用	327
	(4) 前 受 金	158
	(5) 引 当 金	
	イ 退 職 給 付 引 当 金	12,837
	ロ 賞 与 引 当 金	19,895
	ハ 特 別 修 繕 引 当 金	231,070
	(6) そ の 他 流 動 負 債	6,079
	流 動 負 債 合 計	1,054,508
5	繰 延 収 益	
	(1) 長 期 前 受 金	828,110
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 155,506
	繰 延 収 益 合 計	672,604
	負 債 合 計	5,473,306
資 本 の 部		
6	資 本 金	
	(1) 自 己 資 本 金	15,917,579
	資 本 金 合 計	15,917,579
7	剰 余 金	
	(1) 資 本 剰 余 金	
	イ 工 事 負 担 金	183
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	724
	資 本 剰 余 金 合 計	907
	(2) 利 益 剰 余 金	
	イ 建 設 改 良 積 立 金	2,988,630
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	71,031
	ハ その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	118,844
	利 益 剰 余 金 合 計	3,178,505
	剰 余 金 合 計	3,179,412
	資 本 合 計	19,096,991
	負 債 資 本 合 計	24,570,297

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	資産取得の翌年度から定額法による。		
・主な耐用年数	建物	3～50年	構築物 2～78年
	機械及び装置	2～20年	車両運搬具 5年
	工具器具及び備品	2～20年	

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	資産取得の翌年度から定額法による。		
・主な耐用年数	その他無形固定資産のうちソフトウェア 5年		

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち令和元年度から令和3年度までの期間で配分した額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,217千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
酒田地区上水道事業	水道法の適用を受ける旧酒田市水道事業区域において、水道水を供給する業務
飛島簡易水道事業	水道法の適用を受ける飛島簡易水道事業区域において、水道水を供給する業務
八幡簡易水道事業	水道法の適用を受ける八幡簡易水道事業区域において、水道水を供給する業務
松山地区上水道事業	水道法の適用を受ける旧松山町水道事業区域において、水道水を供給する業務
柏谷沢小規模水道事業	山形県小規模水道条例の適用を受ける柏谷沢小規模水道事業区域において、水道水を供給する業務
平田地区上水道事業	水道法の適用を受ける旧平田町水道事業区域及び旧小林簡易水道区域において、水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	酒田地区		八幡地区	松山地区		平田地区	合 計
	上水道	飛島簡易水道	八幡簡易水道	上水道	柏谷沢小規模水道	上水道	
営業収益	2,115,226	3,612	16,190	90,109	766	136,367	2,362,270
営業費用	2,001,302	41,494	68,397	115,673	7,519	136,884	2,371,269
営業損益	113,924	△ 37,882	△ 52,207	△ 25,564	△ 6,753	△ 517	△ 8,999
経常損益	108,286	△ 2,019	△ 5,400	△ 18,035	△ 4,506	△ 2,989	75,337
セグメント資産	21,344,953	197,274	871,435	1,094,054	30,095	1,032,486	24,570,297
セグメント負債	4,100,628	55,663	613,863	450,899	483	251,770	5,473,306
その他の項目							
他会計負担金	36,961	0	46	801	46	1,399	39,253
他会計補助金	2,238	39,746	59,246	17,242	2,465	0	120,937
減価償却費	773,729	10,195	47,451	43,043	1,382	41,155	916,955
支払利息	47,341	670	7,263	8,441	0	4,214	67,929
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	1,827	1	16	41	1	45	1,931
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	471,979	1,176	0	62,421	0	11,256	546,832

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転リース取引に該当する契約はない。

V その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

年度末退職者に対する退職給付金支給のために、46,166千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のために、19,424千円を取り崩す。

参考資料

酒田市水道事業会計予算集計表

令和4年度酒田市水道
収益的

款	項	目	節	合計
1 水道事業収益				2,713,737
	1 営業収益			2,573,354
		1 給水収益		2,522,443
			1 水道料金	2,522,443
		2 受託工事収益		3,079
			1 上水工事収入	681
			2 上水工事手数料	2,398
		3 その他の営業収益		47,832
			2 督促手数料	1,835
			3 閉開栓手数料	6,727
			4 手数料	148
			5 受託収益	184
			6 他会計負担金	38,938
	2 営業外収益			140,383
		1 受取利息及び配当金		118
			1 預金等利息	118
		2 加入金		19,404
			1 加入金	19,404
		3 他会計補助金		94,144
			1 他会計補助金	94,144
		4 長期前受金戻入		21,001
			1 長期前受金戻入	21,001
		5 雑収益		5,716
			1 雑収益	5,716

事業会計予算集計表
収入

(単位：千円)

酒田地区		八幡地区	松山地区		平田地区
上水道	飛鳥簡易水道	八幡簡易水道	上水道	柏谷沢小規模水道	上水道
2,349,816	26,224	66,346	109,630	11,147	150,574
2,303,896	3,942	17,667	98,259	832	148,758
2,256,177	3,905	17,523	97,196	781	146,861
2,256,177	3,905	17,523	97,196	781	146,861
2,756	2	47	115		159
615		22	22		22
2,141	2	25	93		137
44,963	35	97	948	51	1,738
1,646	1	22	65	1	100
6,437	34	25	81		150
148					
184					
36,548		50	802	50	1,488
45,920	22,282	48,679	11,371	10,315	1,816
118					
118					
18,711		231	231		231
18,711		231	231		231
2,521	21,882	48,448	10,984	10,309	
2,521	21,882	48,448	10,984	10,309	
18,897	400		153		1,551
18,897	400		153		1,551
5,673			3	6	34
5,673			3	6	34

収 益 的

款	項	目	節	合 計
1 水道事業費用				2,574,985
	1 営業費用			2,448,807
		1 原水及び浄水費		848,835
		1 給 料		16,740
		2 手 当		6,870
		3 賞与引当金繰入額		2,656
		8 法定福利費		4,793
		14 備 消 品 費		196
		15 燃 料 費		212
		17 印 刷 製 本 費		149
		20 委 託 料		256,673
		21 手 数 料		1,569
		22 賃 借 料		31
		23 修 繕 費		104,623
		37 保 険 料		160
		41 負 担 金		9,060
		48 受 水 費		445,103
		2 配水及び給水費		401,028
		1 給 料		30,970
		2 手 当		11,855
		3 賞与引当金繰入額		4,750
		8 法定福利費		8,515
		11 旅 費		1,791
		14 備 消 品 費		1,494
		15 燃 料 費		516
		17 印 刷 製 本 費		98
		18 通 信 運 搬 費		31
		20 委 託 料		146,865
		21 手 数 料		402
		22 賃 借 料		981
		23 修 繕 費		177,722

支 出

(単位：千円)

酒田地区		八幡地区	松山地区		平田地区
上 水 道	飛鳥簡易水道	八幡簡易水道	上 水 道	柏谷沢小規模水道	上 水 道
2,164,310	43,970	81,333	128,055	9,577	147,740
2,061,696	43,446	71,579	118,625	9,268	144,193
686,138		18,349	57,827	7,561	78,960
16,740					
6,870					
2,656					
4,793					
196					
212					
149					
188,124		17,640	17,416	5,556	27,937
953		154	154	154	154
19			12		
102,225		550		1,848	
152		5		3	
9,060					
353,989			40,245		50,869
331,506	32,774	5,085	12,960	317	18,386
30,970					
11,855					
4,750					
8,515					
669	1,122				
1,139	293	14	7	7	34
511	5				
98					
15	3	3	2	2	6
99,994	27,573	2,499	7,637	86	9,076
248	154				
861	36	2	75		7
160,043	3,523	2,271	4,164	101	7,620

款	項	目	節	合 計
			27 路 面 復 旧 費	12,321
			30 材 料 費	1,014
			31 研 修 費	660
			37 保 險 料	1,026
			41 負 担 金	17
		3 受 託 工 事 費		681
			23 修 繕 費	681
		4 総 係 費		249,249
			1 給 料	58,057
			2 手 当	23,916
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,458
			4 退 職 給 付 費	17,162
			7 報 酬	1,392
			8 法 定 福 利 費	17,152
			10 厚 生 費	376
			11 旅 費	1,237
			12 報 償 費	1,043
			13 被 服 費	511
			14 備 消 品 費	4,225
			15 燃 料 費	215
			16 光 熱 水 費	3,671
			18 通 信 運 搬 費	1,592
			19 広 告 料	3,073
			20 委 託 料	81,445
			21 手 数 料	10,332
			22 賃 借 料	5,948
			23 修 繕 費	1,496
			31 研 修 費	838
			32 交 際 費	110
			33 食 糧 費	138
			35 会 費 負 担 金	581

(単位：千円)

酒田地区		八幡地区	松山地区		平田地区
上 水 道	飛鳥簡易水道	八幡簡易水道	上 水 道	柏谷沢小規模水道	上 水 道
9,556		229	943	91	1,502
781	29	28	80	28	68
660					
824	36	39	52	2	73
17					
615		22	22		22
615		22	22		22
240,070	376	719	3,245	23	4,816
58,057					
23,916					
11,458					
17,162					
1,392					
17,152					
376					
1,237					
1,025	18				
511					
4,225					
215					
3,671					
1,511	81				
3,073					
72,583	150	714	3,201	23	4,774
10,332					
5,834	114				
1,496					
838					
110					
127	11				
581					

款	項	目	節	合 計
			37 保 險 料	218
			40 補 償 金	1
			41 負 担 金	2,132
			42 公 課 費	94
			44 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	836
		5 減 価 償 却 費		920,774
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	919,366
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,408
		6 資 産 減 耗 費		28,240
			1 固 定 資 産 除 却 費	28,140
			2 た な 卸 資 産 減 耗 費	100
	2 営 業 外 費 用			122,685
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		54,581
			1 企 業 債 利 息 及 び 取 扱 諸 費	54,581
		2 雑 支 出		3,039
			2 そ の 他 雑 支 出	3,039
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		65,065
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	65,065
	3 特 別 損 失			493
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		493
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	493
	4 予 備 費			3,000
		1 予 備 費		3,000
			1 予 備 費	3,000

(単位：千円)

酒田地区		八幡地区	松山地区		平田地区
上 水 道	飛島簡易水道	八幡簡易水道	上 水 道	柏谷沢小規模水道	上 水 道
218					
1					
2,132					
94					
743	2	5	44		42
776,194	10,296	47,404	44,571	1,367	40,942
774,786	10,296	47,404	44,571	1,367	40,942
1,408					
27,173					1,067
27,073					1,067
100					
99,184	523	9,748	9,420	308	3,502
36,835	523	6,436	7,289		3,498
36,835	523	6,436	7,289		3,498
3,024		2	7	2	4
3,024		2	7	2	4
59,325		3,310	2,124	306	
59,325		3,310	2,124	306	
430	1	6	10	1	45
430	1	6	10	1	45
430	1	6	10	1	45
3,000					
3,000					
3,000					

資 本 的

款	項	目	節	合 計
1 資本的收入				48,707
	1 補 助 金			98
		1 他會計補助金		98
			1 他 會 計 補 助 金	98
	2 出 資 金			8,581
		1 出 資 金		8,581
			1 大平無水源簡易水道事業出資金	5,715
			2 上水道統合水道出資金	2,866
	3 負 担 金			40,028
		1 負 担 金		40,028
			2 工 事 負 担 金	40,028

収 入

(單位：千円)

酒田地区		八幡地区	松山地区		平田地区
上 水 道	飛島簡易水道	八幡簡易水道	上 水 道	柏谷沢小規模水道	上 水 道
45,841			2,866		
98					
98					
98					
5,715			2,866		
5,715			2,866		
5,715					
			2,866		
40,028					
40,028					
40,028					

資 本 的

款	項	目	節	合 計
1	資本的支出			1,214,269
	1	建設改良費		703,947
		1	配水設備改良費	695,544
			1 給 料	14,078
			2 手 当	6,326
			8 法 定 福 利 費	4,096
			51 工 事 費	670,252
			52 そ の 他 事 業 費	792
		2	簡 易 水 道	1,958
			施設改良費	
			34 調 査 費	1,958
		3	営 業 設 備 費	6,445
			3 機 械 設 備 購 入 費	5,395
			5 量 水 器	1,050
	2	企業債償還金		507,421
		1	企業債償還金	507,421
			1 企 業 債 償 還 金	507,421
	3	国庫補助金 返 還 金		2,901
		1	国庫補助金 返 還 金	2,901
			1 国庫補助金返還金	2,901

支 出

(単位：千円)

酒田地区		八幡地区	松山地区		平田地区
上 水 道	飛鳥簡易水道	八幡簡易水道	上 水 道	柏谷沢小規模水道	上 水 道
934,328	7,291	95,552	64,011		113,087
598,046	1,958	5,963	12,933		85,047
591,682		5,940	12,925		84,997
14,078					
6,326					
4,096					
566,390		5,940	12,925		84,997
792					
	1,958				
	1,958				
6,364		23	8		50
5,395					
969		23	8		50
333,381	5,333	89,589	51,078		28,040
333,381	5,333	89,589	51,078		28,040
333,381	5,333	89,589	51,078		28,040
2,901					
2,901					
2,901					

酒田市下水道事業会計予算

議第26号

令和4年度酒田市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度酒田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	37,300 戸
(2) 年 間 処 理 水 量	13,070,800 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	35,810 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管 路 建 設 改 良 事 業	185,732 千円
ポ ン プ 場 建 設 改 良 事 業	7,000 千円
処 理 場 建 設 改 良 事 業	12,573 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	4,663,195 千円
第1項 営業収益	2,608,734 千円
第2項 営業外収益	2,054,461 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	4,648,548 千円
第1項 営業費用	4,124,490 千円
第2項 営業外費用	520,692 千円
第3項 特別損失	366 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,239,307千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,250千円、当年度分損益勘定留保資金等 2,214,057千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 資本的収入	407,885 千円
第 1 項 企業債	222,500 千円
第 2 項 補助金	159,165 千円
第 3 項 負担金	26,220 千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	2,647,192 千円
第 1 項 建設改良費	304,106 千円
第 2 項 企業債償還金	2,343,086 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資利子補給金	令和4年度から 令和9年度まで	各金融機関の融資残高に対し、長期プライムレートに0.2%を加えた利率以内の割合で計算した額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	210,000 千円	証書借入	借入先との 協定による	借入先の融資条件による。 ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。
農業集落排水事業	12,500 千円			
合 計	222,500 千円			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 9 条に定める経費以外の同一款内の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 154,392 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,336,948千円である。

令和4年2月22日 提出

山形県酒田市長 丸 山 至

予算に関する説明書

令和4年度酒田市下水道

収益的収入

収

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道等使用料
		2 受託工事収益
		3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		2 国庫補助金
		3 他会計補助金
		4 長期前受金戻入
		5 雑収益

支

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管路費
		2 ポンプ場費
		3 処理場費
		4 流域下水道維持管理負担金
		5 受託工事費
		6 業務費
		7 総係費
		8 減価償却費
		9 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

事業会計予算実施計画

及び支出

入

(単位：千円)

予定額	備考
4,663,195	
2,608,734	
1,892,935	下水道等使用料
606	受託管渠工事収益
715,193	督促手数料、他会計負担金ほか
2,054,461	
31	預金利息
3,060	営業費用等の財源に充てるための国庫補助金
1,509,577	一般会計からの補助金
530,544	過年度に受け入れた長期前受金の収益化額
11,249	

出

(単位：千円)

予定額	備考
4,648,548	
4,124,490	
206,256	管路の維持管理に要する費用
109,789	ポンプ場の維持管理に要する費用
738,176	処理場の維持管理に要する費用
152,229	流域下水道に対する維持管理負担金
1,023	受託管渠工事に要する費用
68,957	使用料、負担金等の徴収に要する費用
148,013	事業活動の全般に関連する費用
2,698,710	固定資産の減価償却費
1,337	固定資産の除却費
520,692	
455,962	企業債利息
64,730	消費税及び地方消費税納付額
366	
366	過年度損益の修正損
3,000	
3,000	

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1 企 業 債
		2 補 助 金
	3 負 担 金	1 工 事 負 担 金

及 び 支 出
入

(単位：千円)

予 定 額	備 考
407,885	
222,500	
222,500	建設改良費等の財源に充てるための企業債
159,165	
46,510	建設改良費等の財源に充てるための国庫補助金
112,655	一般会計からの補助金
26,220	
26,220	建設改良費等の財源に充てるための受益者負担金

支

款	項	目
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 管 路 建 設 改 良 費
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費
		3 処 理 場 建 設 改 良 費
		4 流 域 下 水 道 建 設 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金

出

(単位：千円)

予 定 額	備 考
2,647,192	
304,106	
185,732	管路の建設改良費
7,000	ポンプ場の建設改良費
12,573	処理場の建設改良費
98,801	流域下水道に対する建設費負担金
2,343,086	
2,343,086	企業債の元金償還金

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	国 庫 補助金 (千円)	企 業 債 (千円)	その他 (千円)
水洗便所等改造資金融資利子補給金	各金融機関の融資残高に対し、長期プライムレートに0.2%を加えた利率以内の割合で計算した額	平成29年度から令和3年度まで	50	令和4年度	0			0
		平成30年度から令和3年度まで	50	令和4年度から令和5年度まで	6			6
		令和元年度から令和3年度まで	0	令和4年度から令和6年度まで	0			0
		令和2年度から令和3年度まで	5	令和4年度から令和7年度まで	7			7
		令和3年度		令和4年度から令和8年度まで	55			55

令和4年度 酒田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益（△は純損失）	9,397
減価償却費	2,698,710
固定資産除却費	1,337
貸倒引当金の増減額（△は減少）	227
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,588
賞与引当金の増減額（△は減少）	359
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 65,000
長期前受金戻入額	△ 530,544
受取利息及び受取配当金	△ 31
支払利息	455,962
未収金の増減額（△は増加）	1,042
未払金の増減額（△は減少）	△ 106,406
未払費用の増減額（△は減少）	△ 77
小 計	2,474,564
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△ 455,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,018,633
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 278,856
国庫補助金による収入	46,510
一般会計からの補助金による収入	112,655
負担金による収入	26,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,471
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	222,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,343,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,120,586
資金増加額（又は減少額）	△ 195,424
資金期首残高	1,277,675
資金期末残高	1,082,251

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(1) 21	1,392	76,638	52,046	130,076	24,316	154,392
前年度		(0) 22	0	76,813	71,432	148,245	24,793	173,038
比較		(1) △ 1	1,392	△ 175	△ 19,386	△ 18,169	△ 477	△ 18,646

※（ ）内は、1週間の勤務時間が38時間45分未満の職（再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員）について外書きしたものの。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度		1,297	2,856	822	1,122		
前年度		1,297	2,676	912	1,138			5,074
比較		0	180	△ 90	△ 16			△ 429

手当の内訳	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度		35	17,154	12,967		1,560	9,588
前年度		35	17,096	12,586		1,580	29,038	71,432
比較		0	58	381		△ 20	△ 19,450	△ 19,386

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(0) 21		76,638	51,764	128,402	24,016	152,418
前年度		(0) 22		76,813	71,432	148,245	24,793	173,038
比較		(0) △ 1		△ 175	△ 19,668	△ 19,843	△ 777	△ 20,620

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度		1,297	2,856	822	1,122		
前年度		1,297	2,676	912	1,138			5,074
比較		0	180	△ 90	△ 16			△ 429

手当の内訳	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度		35	16,872	12,967		1,560	9,588
前年度		35	17,096	12,586		1,580	29,038	71,432
比較		0	△ 224	381		△ 20	△ 19,450	△ 19,668

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(1)	1,392		282	1,674	300	1,974
前年度		(0)	0		0	0	0	0
比較		(1)	1,392		282	1,674	300	1,974

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	特勤勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本年度						
前年度							
比較							

区分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
本年度		282					282
前年度		0					0
比較		282					282

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		昇給に伴う増加分	1,071		
給 料	△ 175	昇給に伴う増加分	1,071		
		その他の増減分	△ 1,246	異動等による調整	
手 当	△ 19,386	制度改正に伴う増減分	△ 697	期末手当	
		その他の増減分	△ 18,689	異動等による調整	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術 (企業職)	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和4年1月1日現在	298,014	323,426
	平均年齢 (歳)	41.05
令和3年1月1日現在	288,218	318,818
	平均年齢 (歳)	39.09

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (行政職) (円)
高校卒	152,300	152,300
大学卒	185,100	185,100

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1級	5	22.7
	2級	4	18.1
	3級	5	22.7
	4級	5	22.7
	5級	1	4.6
	6級	1	4.6
	7級	1	4.6
計	22	100.0	

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	1級	7	31.8
	2級	3	13.6
	3級	5	22.7
	4級	4	18.1
	5級	1	4.6
	6級	1	4.6
	7級	1	4.6
計	22	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 技 師	主 技 師	係 長 調整主任	主 査 係 長 調整主任	課 長 補 佐	課 長	部 長 調整 監

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	16
	8号給 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	90.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	17
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	90.9		

※前年度は令和4年1月1日の昇給実績。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.250) 4.250	有	
前 年 度	(1.150) 2.175	(1.150) 2.175	(2.300) 4.350	有	
一般会計の 制 度	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.250) 4.250	有	

※()内は、再任用職員の支給率。

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度酒田市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	1,432,121
	ロ 建 物	3,409,733
	ハ 構 築 物	68,706,269
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,041,853
	ホ 車 両 運 搬 具	64
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,305
	ト 建 設 仮 勘 定	114,832
	減 価 償 却 累 計 額	△ 16,746,563
	有 形 固 定 資 産 合 計	64,964,614
	(2) 無 形 固 定 資 産	
	イ 地 上 権	131
	ロ 施 設 利 用 権	1,122,486
	ハ その他無形固定資産	5,900
	無 形 固 定 資 産 合 計	1,128,517
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ 出 資 金	2,195
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,195
	固 定 資 産 合 計	66,095,326
2	流 動 資 産	
	(1) 現 金 ・ 預 金	1,082,251
	(2) 未 収 金	
	イ 営 業 未 収 金	212,407
	(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 5,167
	流 動 資 産 合 計	1,289,491
	資 産 合 計	67,384,817

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	22,476,632	22,476,632
	(2) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	42,117	42,117
	固 定 負 債 合 計		22,518,749
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,239,627	2,239,627
	(2) 未 払 金		359,734
	(3) 未 払 費 用		327
	(4) 前 受 金		69
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	11,970	11,970
	(6) そ の 他 流 動 負 債		657
	流 動 負 債 合 計		2,612,384
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		15,410,784
	(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計 額		△ 2,966,622
	繰 延 収 益 合 計		12,444,162
	負 債 合 計		37,575,295
	資 本 の 部		
6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		29,727,054
	資 本 金 合 計		29,727,054
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	24,666	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	39,214	
	資 本 剰 余 金 合 計		63,880
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,588	
	利 益 剰 余 金 合 計		18,588
	剰 余 金 合 計		82,468
	資 本 合 計		29,809,522
	負 債 資 本 合 計		67,384,817

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成29年4月1日から、地方公営企業法を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 資産取得の翌年度から定額法による。
- ・主な耐用年数 建物 1～50年 構築物 1～50年
機械及び装置 1～20年 車両運搬具 1年
工具器具及び備品 1～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 資産取得の翌年度から定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権等 5～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
ただし、地方公営企業法適用日以前の退職給付債務については、一般会計が負担する見込みとなっているため、費用から除かれている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・資金残高は貸借対照表の現金・預金に等しい。
- ・キャッシュ・フロー計算書は間接法により算出している。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
合併処理浄化槽事業	合併処理浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽	合 計
営業収益	2,182,522	225,166	28,960	2,436,648
営業費用	3,219,893	689,126	89,045	3,998,064
営業損益	△ 1,037,371	△ 463,960	△ 60,085	△ 1,561,416
経常損益	3,107	3,336	6,048	12,491
セグメント資産	54,902,400	12,031,136	451,281	67,384,817
セグメント負債	30,898,087	6,296,595	380,613	37,575,295
その他の項目				
他会計負担金	714,727	0	0	714,727
他会計補助金	1,015,439	428,942	65,196	1,509,577
減価償却費	2,184,746	482,004	31,960	2,698,710
支払利息	374,137	76,802	5,023	455,962
特別利益	0	0	0	0
特別損失	216	81	69	366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,426	11,430	0	278,856

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
また、所有権移転リース取引に該当する契約はない。

V その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のために、11,611千円を取り崩す。

(2) 特別修繕引当金の取崩し

修繕費用の支出のために、特別修繕引当金65,000千円を取り崩す。

令和3年度酒田市下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道等使用料	1,729,490		
	(2) その他の営業収益	<u>726,844</u>	2,456,334	
2	営業費用			
	(1) 管路費	165,912		
	(2) ポンプ場費	93,919		
	(3) 処理場費	661,800		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	145,000		
	(5) 業務費	61,572		
	(6) 総係費	212,278		
	(7) 減価償却費	2,726,110		
	(8) 資産減耗費	<u>52,373</u>	<u>4,118,964</u>	
	営業損失			1,662,630
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	32		
	(2) 国庫補助金	48,855		
	(3) 他会計補助金	1,612,976		
	(4) 長期前受金戻入	539,470		
	(5) 雑収益	<u>8,797</u>	2,210,130	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	509,790		
	(2) 雑支出 経常利益	<u>25,375</u>	<u>535,165</u>	<u>1,674,965</u> 12,335
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>416</u>	416	
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>△ 3,144</u>
	当年度純利益			<u>9,191</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>9,191</u>

令和3年度酒田市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	1,432,121	
	ロ 建築物	3,409,733	
	ハ 構築物	68,680,157	
	ニ 機械及び装置	8,003,661	
	ホ 車両運搬具	64	
	ヘ 工具器具及び備品	6,305	
	ト 建設仮勘定	3,470	
	減価償却累計額	<u>△ 14,099,394</u>	
	有形固定資産合計		67,436,117
	(2) 無形固定資産		
	イ 地上権	131	
	ロ 施設利用権	1,072,174	
	ハ その他無形固定資産	<u>5,900</u>	
	無形固定資産合計		1,078,205
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出資金	<u>2,195</u>	
	投資その他の資産合計		<u>2,195</u>
	固定資産合計		<u>68,516,517</u>
2	流動資産		
	(1) 現金・預金		1,277,675
	(2) 未収金		
	イ 営業未収金	<u>213,449</u>	213,449
	(3) 未収金貸倒引当金		<u>△ 4,940</u>
	流動資産合計		<u>1,486,184</u>
	資産合計		<u>70,002,701</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	24,493,759	24,493,759	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	32,529	32,529	
	固定負債合計			24,526,288
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,343,086	2,343,086	
(2)	未払金		466,140	
(3)	未払費用		404	
(4)	前受金		69	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	11,611		
ロ	特別修繕引当金	65,000	76,611	
(6)	その他流動負債		657	
	流動負債合計			2,886,967
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		15,225,399	
(2)	長期前受金額 収益化累計額		△ 2,436,078	
	繰延収益合計			12,789,321
	負債合計			40,202,576
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		29,727,054	
	資本金合計			29,727,054
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	24,666		
ロ	受贈財産評価額	39,214		
	資本剰余金合計		63,880	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益 剰余金	9,191		
	利益剰余金合計		9,191	
	剰余金合計			73,071
	資本合計			29,800,125
	負債資本合計			70,002,701

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成29年4月1日から、地方公営企業法を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
- ・減価償却の方法 資産取得の翌年度から定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	1～50年	構築物	1～50年
機械及び装置	1～20年	車両運搬具	1年
工具器具及び備品	1～10年		

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 資産取得の翌年度から定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権等 5～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
ただし、地方公営企業法適用日以前の退職給付債務については、一般会計が負担する見込みとなっているため、費用から除かれている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち令和2年度及び令和3年度で配分した額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
合併処理浄化槽事業	合併処理浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽	合 計
営業収益	2,201,544	225,690	29,100	2,456,334
営業費用	3,308,224	721,320	89,420	4,118,964
営業損益	△ 1,106,680	△ 495,630	△ 60,320	△ 1,662,630
経常損益	8,226	△ 438	4,547	12,335
セグメント資産	57,017,750	12,501,710	483,241	70,002,701
セグメント負債	33,041,124	6,758,075	403,377	40,202,576
その他の項目				
他会計負担金	726,635	0	0	726,635
他会計補助金	1,094,536	454,353	64,087	1,612,976
減価償却費	2,206,593	487,557	31,960	2,726,110
支払利息	418,952	85,505	5,333	509,790
特別利益	0	0	0	0
特別損失	217	99	100	416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283,640	71,624	0	355,264

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
また、所有権移転リース取引に該当する契約はない。

IV その他の注記

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

年度末退職者に対する退職給付金支給のために、1,724千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のために、11,606千円を取り崩す。

参考資料

酒田市下水道事業会計予算集計表

令和4年度酒田市下水道
収益的

款	項	目	節
1 下水道事業収益			
	1 営業収益		
		1 下水道等使用料	
			1 一般
		2 受託工事収益	
			1 受託工事収益
		3 その他の営業収益	
			1 手数料
			2 督促手数料
			6 他会計負担金
	2 営業外収益		
		1 受取利息及び配当金	
			1 預金等利息
		2 国庫補助金	
			1 国庫補助金
		3 他会計補助金	
			1 他会計補助金
		4 長期前受金戻入	
			1 長期前受金戻入
		5 雑収益	
			1 雑収益

事業会計予算集計表
収入

(単位：千円)

合計	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽
4,663,195	3,764,968	794,262	103,965
2,608,734	2,329,256	247,622	31,856
1,892,935	1,614,063	247,016	31,856
1,892,935	1,614,063	247,016	31,856
606		606	
606		606	
715,193	715,193		
450	450		
15	15		
714,728	714,728		
2,054,461	1,435,712	546,640	72,109
31	31		
31	31		
3,060	3,060		
3,060	3,060		
1,509,577	1,015,439	428,942	65,196
1,509,577	1,015,439	428,942	65,196
530,544	405,942	117,689	6,913
530,544	405,942	117,689	6,913
11,249	11,240	9	
11,249	11,240	9	

収益的

款	項	目	節
1 下水道事業費用			
	1 営業費用		
		1 管渠費	
			1 給料
			2 手当
			3 賞与引当金繰入額
			8 法定福利費
			14 備用品費
			15 燃料費
			20 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			23 修繕費
			30 材料費
			37 保険料
			41 負担金
		2 ポンプ場費	
			1 給料
			2 手当
			3 賞与引当金繰入額
			8 法定福利費
			14 備用品費
			20 委託料
			21 手数料
			23 修繕費
			37 保険料
		3 処理場費	
			1 給料
			2 手当
			3 賞与引当金繰入額
			8 法定福利費
			14 備用品費

支出

(単位：千円)

合計	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽
4,648,548	3,759,263	789,893	99,392
4,124,490	3,320,756	709,434	94,300
206,256	155,353	50,903	
11,189	11,189		
4,522	4,522		
1,712	1,712		
3,127	3,127		
1,028	1,020	8	
17	17		
92,863	48,796	44,067	
12,526	10,897	1,629	
210	175	35	
77,953	72,943	5,010	
497	414	83	
312	241	71	
300	300		
109,789	109,789		
9,219	9,219		
3,944	3,944		
1,508	1,508		
2,713	2,713		
38	38		
56,084	56,084		
1,839	1,839		
34,200	34,200		
244	244		
738,176	515,151	162,495	60,530
9,780	9,780		
4,529	4,529		
1,535	1,535		
2,869	2,869		
744	690	54	

(単位：千円)

款	項	目	節
			20 委 託 料
			21 手 数 料
			22 貸 借 料
			23 修 繕 費
			35 会 費 負 担 金
			37 保 険 料
		4 流域下水道 維持管理負担金	41 負 担 金
		5 受託工事費	23 修 繕 費
		6 業 務 費	1 給 料
			2 手 当
			3 賞与引当金繰入額
			8 法 定 福 利 費
			16 光 熱 水 費
			20 委 託 料
			21 手 数 料
			38 水洗化利子補給金
			41 負 担 金
		7 総 係 費	1 給 料
			2 手 当
			3 賞与引当金繰入額
			4 退 職 給 付 費
			7 報 酬
			8 法 定 福 利 費
			10 厚 生 費
			11 旅 費
			12 報 償 費
			13 被 服 費
			14 備 消 品 費
			15 燃 料 費

合 計	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽
667,910	456,090	155,775	56,045
10,953	5,021	1,838	4,094
2		2	
38,602	33,969	4,259	374
671	244	410	17
581	424	157	
152,229	152,229		
152,229	152,229		
1,023		1,023	
1,023		1,023	
68,957	63,051	5,144	762
6,340	6,340		
2,332	2,332		
784	784		
1,687	1,687		
860	860		
55,634	49,742	5,144	748
117	117		
46	32		14
1,157	1,157		
148,013	139,100	7,865	1,048
24,961	24,961		
11,116	11,116		
6,431	6,431		
9,588	9,588		
1,392	1,392		
7,768	7,768		
287	287		
654	621	29	4
178	132	46	
374	374		
76	76		
124	32	92	

(単位：千円)

款	項	目	節
			19 広告料
			20 委託料
			22 賃借料
			23 修繕費
			31 研修費
			33 食糧費
			35 会費負担金
			37 保険料
			41 負担金
			44 貸倒引当金繰入額
		8 減価償却費	
		1 有形固定資産減価償却費	
		2 無形固定資産減価償却費	
		9 資産減耗費	
		1 固定資産除却費	
	2 営業外費用		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1 企業債利息及び取扱諸費	
	2 消費税及び地方消費税	1 消費税及び地方消費税	
	3 特別損失		
	1 過年度損益修正損	1 過年度損益修正損	
	4 予備費		
	1 予備費	1 予備費	

合計	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽
72	72		
53,206	47,920	4,614	672
1,824	1,629	195	
44	22	22	
869	859		10
20	20		
459	439	20	
95	79	16	
27,501	24,649	2,490	362
974	633	341	
2,698,710	2,184,746	482,004	31,960
2,659,202	2,145,238	482,004	31,960
39,508	39,508		
1,337	1,337		
1,337	1,337		
520,692	435,291	80,378	5,023
455,962	374,137	76,802	5,023
455,962	374,137	76,802	5,023
64,730	61,154	3,576	
64,730	61,154	3,576	
366	216	81	69
366	216	81	69
366	216	81	69
3,000	3,000		
3,000	3,000		
3,000	3,000		

資 本 的

款	項	目	節
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1 企 業 債	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
		2 補 助 金	1 国 庫 補 助 金
	1 国 庫 補 助 金		
	2 他 会 計 補 助 金		1 他 会 計 補 助 金
	3 負 担 金	1 工 事 負 担 金	
			1 工 事 負 担 金

収 入

(単位：千円)

合 計	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽
407,885	366,400	40,126	1,359
222,500	210,000	12,500	
222,500	210,000	12,500	
222,500	210,000	12,500	
159,165	130,700	27,626	839
46,510	46,510		
46,510	46,510		
112,655	84,190	27,626	839
112,655	84,190	27,626	839
26,220	25,700		520
26,220	25,700		520
26,220	25,700		520

資 本 的

款	項	目	節
1 資本的支出			
	1 建設改良費		
		1 管路建設改良費	
		1 給料	
		2 手当	
		8 法定福利費	
		11 旅費	
		15 燃料費	
		20 委託料	
		21 手数料	
		22 賃借料	
		23 修繕費	
		26 工事請負費	
		31 研修費	
		2 ポンプ場建設改良費	
		20 委託料	
		3 処理場建設改良費	
		26 工事請負費	
		4 流域下水道建設費	
		1 負担金	
	2 企業債償還金		
		1 企業債償還金	
		1 企業債償還金	

支 出

(単位：千円)

合 計	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽
2,647,192	2,233,492	396,490	17,210
304,106	291,533	12,573	
185,732	185,732		
15,149	15,149		
5,979	5,979		
4,218	4,218		
191	191		
242	242		
90,311	90,311		
1,010	1,010		
380	380		
88	88		
67,927	67,927		
237	237		
7,000	7,000		
7,000	7,000		
12,573		12,573	
12,573		12,573	
98,801	98,801		
98,801	98,801		
2,343,086	1,941,959	383,917	17,210
2,343,086	1,941,959	383,917	17,210
2,343,086	1,941,959	383,917	17,210